

“ふるさとちば”のための政策推進を◆

かみたけ 鶴田いくお県議会リポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

県政を改革 市民の声を生かします

生活向上へ道路整備を要望

■鴨川市特集■ 9月県議会一般質問



初当選後、9月県議会で一般質問に登壇した鶴田郁夫県議

「市民の声が生かせる県政改革を進める」と今春の県議選・鴨川市選挙区で初当選した鶴田 郁夫(かめだ・いくお)県議は、当選させていただいた多くの市民の支持を力に「ふるさと鴨川市のため、市民の声を県政で生かす」という地域優先の姿勢を基本に活動しています。

9月県議会で初登壇。市民生活に欠かせない地域の道路整備やアクアラインの料金値下げを要望する「道路問題」をはじめ、「中山間農業」「集落営農」「観光施策」について地域振興の視点で県側に要望・提案の質疑を行いました。1・2面で特集します。

東京湾アクアライン通行料引き下げを試行

農林水産部長 未着工区間について緑資源機構「特定中山間保全整備事業」による事業化を検討してきましたが、6月26日、農林水産省より、緑資源機構と特定方針が示されました。県は新たな事業制度の創設を国に働きかけていきたい。

国土整備部長 茂原大原間と館山鴨川間については地域高規格道路の計画路線に指定され、現在、整備や調査の進捗を図っています。今後、鴨川大原間も計画路線の指定を国に働きかけ、順次着手していきたい。

国土整備部長 未改良区間について今後どのように整備を進めていくのか。岩橋付近約200㍍や黄和田畠トンネル付近約350㍍の改良工事を進めています。今後、整備を進めています。トンネルから国道465号までの約2・8㌔について

土砂崩落による通行止めや渋滞の発生など、安全で円滑な交通確保に支障を来たしているため、約1・0㌔㍍のバイパスを計画しています。また、6月26日、農林水産省より、緑資源機構と特定方針が示されました。県は新たな事業制度の創設を国に働きかけていきます。

鶴田いくお 県議会事務所

〒296-0041 鴨川市東町665
TEL.04-7099-0190
FAX.04-7099-0191

鶴田いくお・PROFILE

○経歴○

- 昭和27年 2月 鴨川市生まれ
- 昭和51年 3月 立正大学経営学部卒
- 昭和56年10月 鶴田総合病院理事
- 昭和60年 9月 ケイティエス代表取締役
- 平成16年 3月 鴨川市議会議員初当選
- 平成19年 4月 県議会議員初当選

○現職○

- 県議会 商工労働企業常任委員会委員
- 千葉県環境審議会委員会
- 自民党県連政調会委員会

要望

小湊線の鴨川市四方木地先及び木地先及び国道128号の鴨川市美入地先の道路整備について、早急に着手するようお願いしたい。

県政や鴨川市について、お気軽にご相談ください。

部分的な拡幅や待避所の設置等、効果的な整備を優先して行っています。

鶴田 東京湾アクアラインの大額な通行料金引き下げを実現するため、県はどのよう取り組んでいますか。

ふるさと鴨川を愛し力
電
だ
か
め
か
く
あ
夫
県議

鴨川市特集 ■ 9月県議会一般質問

自席で再質問を行う亀田郁夫県議

鴨川のため尽力
して生き生きと
暮らす
農林水産部長

千葉県型集落営農
要望
鴨川市議会
連携を図つていただきたい。

県内298組織が設立
要望
鴨川市議会
連携を図つていただきたい。

○9月県議会自民党代表質問
財源不足が拡大、新税源も「検討」
③千倉の花料理や銚子のいぐりなどのように地元
と交流を楽しむことができ
るグリーンツーリズム、ブルーツーリズムを推進して
いくこと。

阿井県議は「百億円にも拡大した財源不足をどうやつ
て解消するのか」と質問。堂本晓子知事は「赤字团体輸落
への崖っぷちに立つて」いる。県税の滞納整理や未利用県有
地の売却などによる歳入確保を進め、あらゆる財源確保策
を検討し、経費の節減に一層努める」と答弁。新たな税源
についても「幅広く検討する」と答えた。

医師確保策では、県独自の制度として私大医学生への修
学資金制度や後期臨床研修医への研修資金貸付制度などを
創設したが、植田浩副知事は「当該事業で確保できた医師
はまだいない」として事業内容を改善する考えを示した。

集落営農や観光振興も提高



中山間地域支払制度の維持強化を

亀田 農業生産条件が不利な中山間地域の農地で5年以上継続して農業を営む農家等に交付金を支払う中山間地域等直接支払い制度は、平成22年度以降も継続すべきと思うがどうか。また3期目においては、それぞれの地域で柔軟な取り扱いができる制度とすべきと思うが県の考え方はどうか。

農林水産部長 現在、南房総地域を中心に13市町村の約1100ヶ所が対象です。県は耕作放棄地の発生防止

千葉県型集落営農 平成22年度以降、万が一にものこの制度がなくならないように対応願いたい。

要望 **亀田** 現場からのお意見が素早く県に伝わるよう市町村と今以上に連携を図つていただきたい。

要望 **亀田** 見が素早く県に伝わるよう市町村と今以上に連携を図つていただきたい。

要望 **亀田** 現場からのお意見が素早く県に伝わるよう市町村と今以上に連携を図つていただきたい。

要望</